



～いきいき広場～ 子育て支援で 少子化解消へ

高橋 洋 (39歳) 夫妻
久美子 (33歳)

田沢湖梅沢字森腰

家族構成 9人家族

祖母 (89歳) 父 (65歳) 母 (63歳)
長男 春翔 (12歳) 長女 来麗 (9歳)
次女 愛来 (6歳) 次男 大翔 (3歳)

子育てをする上で一番 大変なことは

自主性を尊重しながら、夢に向かってがんばれるよう、子どもとのコミュニケーションを大切にすること。

必要な子育て支援は

日曜日、祝日等に子どもを預けられる所があると助かります。

国・県に子育て支援策 として求めるものは

就職後、離職率が高いのは就職の際のミスマッチが原因と言われているので、小、中、高、大学といつでも、どこでも 色々な職業を体験できる公的施設或いは機関の設立も子育て支援の一つだと思います。

編集後記

慎重審査を期するため常任委員会で継続審査をしていた、平成28年度一般会計決算認定について、議会初日の本会議で市税の徴収率(81.8%県内市町村ワースト1)の低さ、学校給食費の多額の未納額等により不認定とされた。

市は県の地方税滞納整理機構に、職員の派遣をして研修させているが市税の徴収率は低いままである。

人口、財政規模等ほぼ同程度で、市税の徴収率が毎年98%を越え、かつ、市民の暮らしやすさで常に全国的に上位にランクされている、岐阜県本巣市を市議会々派で視察した際、市からの説明では、納期まで市税の未納な方への戸別訪問による徴収はせず何回かの督促書を送付、その後期日まで納付いただけない場合は、差し押さえを行う旨の通知により、ほぼ納付していただける。納付いただけない場合は差し押さえ、競売等の強制執行を行う。それが納税

公平の観点から市民のコンセンサスを得ているとのこと。市民の暮らしやすさで常に全国的に上位にランクされている同市では市民は市から納得のいく公共サービスを受けており、それが毎年98%を越える市税の納付率へと繋がり、納税が義務であるという考えが行き渡っていると思慮された。

合併特例期間が終了し、市の財源の50%近くを占める地方交付税が漸減していく中、自主財源の主要部分を占める市税の徴収率の低さは市政の悪化へと繋がっていく。市民の皆様が納得して納税する公共サービスの提供と、未納な方へは動産、不動産等の差し押さえ等を含む強制執行を行わなければ、納税公平の観点から納税した方々から不公平感が噴出し納税意欲が減少し、さらなる徴収率の低下を招く、市は関係法令の整備を進め、差し押さえ等を含む強制執行を行わなければ、徴収率の向上は望めない。

(門脇 民夫記)

平成29年12月議会 人事案件(敬称略)

田沢財産区管理委員

伊藤 弘巳 (70歳)

田沢湖田沢鑑畑